

6282 オイレス工業

栗本 弘嗣 (クリモト ヒロシ)

オイレス工業株式会社社長

軸受機器と構造機器好調に大幅な増収増益

◆営業利益率 7.0%から 12.1%に改善

グループ会社の概要については、当期にオーケー工業を完全子会社化するとともに OIP(インド)を設立し、国内 8 社、海外 9 社、合計 17 社の連結子会社となった。

グループ従業員数は、国内 1,658 名(前期比 36 名増)、海外 487 名(同 78 名増)、合計 2,145 名(同 114 名)である。国内従業員数については、オーケー工業を持分法適用会社から子会社化したことが主な増加要因である。

2011 年 3 月期決算は、全体的に売上・利益とも前期を大幅に上回った。軸受機器に関しては、自動車向け製品は新規受注およびアジア地域を中心とした海外市場での受注増により、売上が増加した。一般産業機械向け製品は、国内市況の回復および中国をはじめとする新興国への新規採用等により、売上が増加した。

構造機器は、公共投資関連の予算縮小の影響があったものの、大型物件が寄与したことにより売上は前期を上回った。

建築機器では、主力のウインドーオペレーターは新規物件が前期をやや上回ったが、リニューアル物件が減少したため売上は前期を下回った。

この結果、2011 年 3 月期の連結業績は、売上高 517 億 15 百万円(前期実績 444 億 90 百万円)、売上総利益 187 億 89 百万円(同 150 億 3 百万円)、営業利益 62 億 34 百万円(同 31 億 17 百万円)、経常利益 63 億 16 百万円(同 36 億 16 百万円)、当期純利益 35 億 36 百万円(同 25 億 68 百万円)となった。

2012 年 3 月期の連結業績予想については、売上高 510 億円、売上総利益 174 億円、営業利益 44 億 50 百万円、経常利益 48 億 50 百万円、当期純利益 28 億 50 百万円を計画している。この計画数値は、4 月時点における自動車各社の生産状況をもとに作成されたものであり、その後の生産回復状況に変化があれば適宜修正していく考えである。

東日本大震災の当社業績への影響は軽微なものであったが、特別損失として当期約 90 百万円を計上した。具体的には、計画停電に伴う停止中の固定費および東日本大震災の余震によって子会社の機械装置が一部倒壊したことによる。

当期の連結営業利益は前期の 31 億 18 百万円からほぼ倍増し 62 億 35 百万円になった。当期は業績回復過程のなかで人件費や経費等の固定費は増加し利益圧迫要因となったが、売上高の急回復による限界利益の増加が固定費の上昇を吸収し、大幅に利益を積み上げる結果となった。

また、今期予想では、昨年あたりから少しずつ原材料価格が上昇するなど減益要因が見込まれるほか、人件費および経費等も、積極的な営業攻勢、技術開発体制の強化等から 8 億円程度の増加を見込んでいる。設備投資は直近 2 年間で計画を抑えてきたが、今期は大幅な設備投資を計画しており、償却費負担も 2 億円強増える見込みである。これまでは、このような費用の増加を売上高の増加で賄ってきたが、今期は売上高がほぼ横ばいと予想しており、限界利益の増加が見込めないため、営業利益は 44 億 50 百万円を計画している。

◆軸受機器では一般産業向け製品が伸長

軸受機器セグメントの業績推移として、当期は売上高 338 億 24 百万円(前期実績 274 億 61 百万円)、売上総利益 127 億 75 百万円(同 96 億 8 百万円)、営業利益 44 億 35 百万円(同 18 億 63 百万円)、営業利益率は 13.1%となった。

自動車向け製品の売上比率は、連結売上高の 35.8%を占める。軸受機器セグメント内では 54.8%(前期実績 57.9%)を占め、前期より 3.1 ポイント低下した。これは自動車向け製品が減少したわけではなく、一般産業機械向け製品が大きく伸長したためである。

軸受セグメントにおける営業利益は、人件費、経費の増加で約 11 億円程度、また、材料価格の上昇で約 3 億円程度の減益要因があったものの、売上高の増加による増益要因が寄与し、全体では 25 億 70 百万円の増加となった。

海外売上の推移を見ると、アジアの伸長が著しい。北米は前期大きく落ち込み、当期は順調に回復してきているが、2008 年 3 月期の水準にはまだ至らない。欧州は低迷の続く状況であるが、今期は少し回復する見込みである。当期の所在地別売上高比率として、欧州、アジア、北米を合わせると全体の約 15%を占める。

北米に関しては、震災の影響による日系車の生産低迷を加味し、今期は控えめの予想としている。回復のスピードによっては見直していきたいと考えている。

自動車向け製品(国内)の売上推移として、当期の国産自動車生産台数(主要 8 社)858 万 8 千台に対して当社自動車関連売上高は 117 億 84 百万円であり、1 台当たり 1,372 円の採用金額となる。2012 年 3 月期は、国産自動車生産台数(主要 8 社)を本年 4 月時点で 810 万台と予想している。これに対して当社自動車関連売上高予想は 114 億 38 百万円を計画しており、1 台当たり 1,412 円の採用金額を見込んでいる。現状では、国産自動車生産台数は 840 万台程度まで伸びることが予想されるが、まだ流動的であり、夏場の節電等の影響を加味すると不透明な状況である。当社としては、新製品による新用途開発や既存用途への採用拡大、新規分野への採用、競合からの切り替え等に注力している。

自動車向け製品(グローバル)の売上推移については、当期の世界自動車生産台数 7,273 万 7 千台に対し、当社自動車関連製品世界売上高は 185 億 22 百万円であった。2012 年 3 月期は、世界自動車生産台数予想 7,684 万 4 千台に対し、当社自動車関連製品世界売上高予想は 187 億 85 百万円を見込んでいる。1 台当たりの採用金額予想は 100~200 円台というレベルであり、拡大の余地が大きい海外へさらに力を入れていくべきであると考えている。

◆復興需要は来期以降に反映する見込み

構造機器セグメントの業績推移として、当期売上高は 112 億 62 百万円(前期実績 101 億 86 百万円)と順調に伸長した。売上総利益 38 億 92 百万円(同 30 億 48 百万円)、営業利益 16 億 13 百万円(同 8 億 91 百万円)、営業利益率は 14.3%で軸受セグメントより高い水準となった。

構造機器セグメントの売上比率は、連結売上高の 21.8%を占める。構造機器セグメントのうち、当期の橋梁用売上高は 51 億 26 百万円(前期実績 41 億 54 百万円、セグメント比率 45.6%)、建物用売上高は 61 億 16 百万円(同 60 億 12 百万円、同 54.4%)となっている。とりわけ、昨年 12 月から本年 3 月にかけて大型物件の受注が順調に推移し、当初の売上計画を前倒しで達成した状況である。

2012 年 3 月期の売上高予想については、橋梁用 44 億 20 百万円、建物用 59 億 80 百万円に減少する見込みである。震災の復興需要が具体的な受注につながってくるのは来期以降になると考えている。

当社は震災翌週には仙台に入り、新幹線および高速道路のチェックを行った。今後、各企業でリスク管理体制の見直しが行われている中、耐震・免震装置への需要が日本全体で高まると予想している。

構造機器セグメントにおける営業利益は、軸受セグメントと同様に、人件費および経費の増加が 1 億 50 百万円

の減益要因となったものの、売上増のほか材料価格の引き下げ、コストダウン効果等もあって、営業利益は 16 億 13 百万円と前期比約 80%増となった。今期予想については、売上高の減少による減益要因が 4 億円と大きく、営業利益は 9 億円を計画している。

建築機器・その他セグメントについては、建築機器の当期実績として売上高 53 億 84 百万円(前期実績 55 億 69 百万円)、売上総利益 18 億 53 百万円(同 20 億 77 百万円)、営業利益 1 億 38 百万円(同 3 億 8 百万円)と黒字は確保した状況であるが、今期業績予想では売上高 52 億円、売上総利益 17 億 50 百万円、営業利益 1 億円とそれぞれ減少する見込みである。

連結キャッシュフローの状況として、営業活動によるキャッシュフロー37 億 40 百万円(前期実績 64 億 68 百万円)、投資活動によるキャッシュフローマイナス 7 億 55 百万円(同 4 億 99 百万円)、財務活動によるキャッシュフローマイナス 35 億 72 百万円(同マイナス 10 億 3 百万円)の結果、現金及び現金同等物期末残高は 133 億 19 百万円(同 139 億 38 百万円)となった。

資本政策については、基本的な考え方として連結配当性向 30%以上を目標とし、弾力的な自己株取得を適宜行い、長期的な視点から株主の皆様への還元に注力していきたいと考えている。また当社が経営の目標としている ROE については、当期 7.2%まで回復してきたが引き続き 10%以上に高める挑戦をしていきたい。

中期計画については、基本的な基軸はやはりグローバル市場展開の強化である。営業部門ではローカルニーズの吸い上げ、開発部門では海外競合に勝てるバリュー製品、生産部門では海外競争力に勝てるコストを実現していく必要があると考えている。

狙う地域は中国、アセアン、インド、北米、欧州、ブラジルとし、狙う分野は自動車分野と重工分野(水車・水門・製鉄・建設機械・鉄道)である。

◆ 質 疑 応 答 ◆

主に軸受機器の自動車向け製品について、下期に入り急に増産となった場合、人員や部材の調達は対応可能か。

今後の増産対応に向けて、在庫を積み増ししている状況である。実際の受注よりも 10%ほど増産し、1カ月分の在庫を確保している。部品の調達はまったく問題ない。現在の操業度は 8 割程度である。

(平成 23 年 5 月 26 日・東京)